

# 平成29年度（2017年度）国民経済計算年次推計の概要<sup>1</sup>

内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部企画調査課課長補佐  
吉村 卓也

## 1. はじめに

### (1) 目的

我が国の国民経済計算では、毎年末から翌年初にかけて、「国民経済計算年次推計」を作成・公表している。「国民経済計算年次推計」は、一国全体の経済の動きを、フロー・ストックの両面から包括的に捉え、記録するものであり、具体的には、フロー編としては生産・分配・支出の3面にかかる取引の流れを、ストック編としては取引等の結果を受けた資本蓄積の動きを記録している。「平成29年度国民経済計算年次推計」には、前年度に当たる平成29年度におけるこれらの取引の流れが記録されている<sup>2</sup>。

「国民経済計算年次推計」は前述したように、生産・分配・支出の3面の取引から、資本蓄積までの流れを包括的に記録しており、非常に詳細かつ大規模な統計であり、我が国の経済動向について様々な角度から分析が可能となっている。他方、注目度の高い「四半期別GDP速報（以下「QE」）」で公表されているGDPとその内訳である支出側需要項目以外の動向については、統計利用者十分に知られていない面がある。こうした観点から、本稿では、支出側の動向のみならず、分配所得面や資本蓄積までの流れなど、平成29年度国民経済計算年次推計の概要について紹介することしたい。

### (2) 我が国の国民経済計算の公表形態及び公表時期

我が国の国民経済計算の公表形態は、「QE」と「年次推計」の2つに大きく分けられる。「QE」は、ある四半期の終了から概ね1か月半後に公表される1次速報値と概ね2か月10日後に公表される2次速報値に分かれるが、この段階では、GDPとその内訳である支出側需要

項目（及びGDP支出側を用いて計算したGNI）や、分配面の計数の1つである雇用者報酬の計数が公表されるのみであり、その他の資本蓄積までの流れなどについては推計されない。

一方で、「年次推計」は、概ねある年度終了から約9か月後に公表されるものであり、この段階では、前出の通り、生産・分配・支出の3面の取引から、資本蓄積までの推計を行っている。

公表される情報が異なる理由は、「QE」の推計を行う時点（四半期終了から約1か月半後または2か月10日後）と、「年次推計」を行う時点（年度終了から約9か月後）では、利用可能な基礎統計が異なり、それに伴って推計可能な項目や推計粒度が大きく異なっていることにある。具体例を挙げると、我が国の国民経済計算では、財貨・サービスの供給及び需要の推計において、コモディティ・フロー法（以下「コモ法」）と呼ばれる手法を用いているが、「年次推計」においては政府の決算書、企業の財務諸表や「工業統計<sup>3</sup>」（経済産業省）などの、詳細で包括的な情報を含んだ年単位で行われる統計等を用いて、2000を超える品目分類で推計が行われている。他方、「QE」では、「生産動態統計」（経済産業省）や「四半期別法人企業統計」（財務省）などの月単位又は四半期単位で行われる統計を用いて、年次推計のコモ法を簡略化した91品目分類の供給側推計を基礎として推計が行われている。

また、「年次推計」は、年度終了から約9か月後に「第一次年次推計」として公表されるが、その1年後には、更に利用可能になる年次の基礎統計（例えば「工業統計」等）を反映した「第二次年次推計」が公表される。その1年後には、供給・使用表の枠組みに基づく、コモ法における中間消費の推計値と付加価値法を用いた生産側推

<sup>1</sup> 本稿作成に当たっては、内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部の職員から有益なコメントをいただいた。なお、本稿の内容のうち、計数の解釈に関する部分は、筆者が属する組織の公式の見解を示すものではなく、内容に関しての全ての責任は筆者にある。

<sup>2</sup> 通常、「年次推計」は、年末年始にかけて公表されるが、「平成29年度国民経済計算年次推計」については、毎月勤労統計の再集計値公表を受けて、年末に公表したフロー編の雇用者報酬等の計数を再推計し、最終的には平成31年4月に全ての計数を公表した。（詳細はコラム参照）

<sup>3</sup> 「工業統計」については、調査実施時期が翌年の6月となっているため、そのため、第一次年次推計時点では、「工業統計」以外の統計を用いて暦年値推計（代替推計）を行い、工業統計から得られる情報は、第二次年次推計時点で反映している。

計における中間投入の推計値との調整を通じて改定が行われた「第三次年次推計」が公表される。

以上が我が国の国民経済計算の公表の流れであるが、本稿では、平成29年度の「第一次年次推計」を中心としてその概要を記す。以下では、まず、その推計結果の概要と、この第一次年次推計の公表によりQEで公表されていたGDPなどの計数がどのように改定されたかを確認したい。

## 2. 平成29年度(2017年度)年次推計におけるGDP及びGNIの動向等

### (1) QEから年次推計への改定状況

平成29年度(2017年度)の実質GDP成長率はQE時点<sup>4</sup>の1.6%から1.9%へと、0.2%ポイントの上方改定となった。これは、直近10年間の改定幅の絶対値平均(0.4%ポイント)と比べると相対的に小さな改定であった。需要項目別にみると、上方改定になった主な項目は、民間最終消費支出、民間企業設備であり、一方で下方改定になった主な項目は、民間住宅、公的固定資本形成及び政府最終消費支出である。

需要項目別に改定が生じた要因を確認すると、民間最終消費支出は、QEでは、月単位又は四半期単位で行われる統計を用いて、「生産動態統計」「サービス産業動向調査」(総務省)等による供給側推計値と、「家計統計」(総務省)「家計消費状況調査」(総務省)等の需要側推計値の需要側推計値を統合するなどして推計されている一方で、年次推計では、より調査項目も多い年次統計を用いて、コモ法により、QEよりかなり詳細な品目レベルで推計される。この結果、形態別でみると、QE時点からサービスと半耐久財が上方改定に寄与した。

民間住宅は、公民合わせた全住宅投資を推計し、公的住宅を控除した上で、不動産仲介手数料を加えて推計さ

れる。全住宅投資については、QE、年次推計ともに「建築物着工統計」(国土交通省)から推計されるが、公的住宅、不動産仲介手数料については、QEでは「建設総合統計」(国土交通省)や「サービス産業動向調査」で推計される一方、年次推計では国の決算書や「法人企業統計」等の年次統計を用いて推計される。こうした、推計に利用している基礎統計の違いが下方改定につながったものと考えられる。

また、QEでは、公的固定資本形成は「建設総合統計」を用いて、政府最終消費支出は、各保険の月次報告や地方公共団体へのヒアリング等によって推計されている一方で、年次推計では政府や公的企業の決算書等を用いて推計される。民間住宅同様に、こうした、推計に利用している基礎統計の違いが下方改定につながったものと考えられる。

民間企業設備は、QE、年次推計ともに、総固定資本形成を推計した上で公的固定資本形成や民間住宅を控除して推計される。しかしながら、QEでは「生産動態統計」「鉱工業生産指数」(経済産業省)等による供給側推計値と、「四半期別法人企業統計」等による需要側推計値を統合するなどして、総固定資本形成が推計されている一方で、年次推計では、より調査項目も多い年次統計を用いて、QEより詳細な品目レベルでコモ法により推計される。こうした推計手法の違いにより、総固定資本形成は上方改定、上述のとおり民間住宅及び公的固定資本形成は下方改定となり、こうした結果として、民間企業設備は上方改定となった。

なお、輸出、輸入といった項目は、QEから年次推計にかけて大きな改定は無かったが、この理由は、これらの項目がQE及び年次推計において同じ統計を利用しているなど、利用している基礎統計に基本的に変化がないためである。

<sup>4</sup> 2018年7-9月期1次QE時点

表 1 平成 29 年度（2017 年度）年次推計における実質 GDP と内訳項目の成長率及び寄与度の QE との比較  
(単位：%)

	前年度比		前年度比寄与度	
	QE 推計時点 (2018 年 7-9 月期 1 次 QE)	2017 年度 第一次年次推計	QE 推計時点 (2018 年 7-9 月期 1 次 QE)	2017 年度 第一次年次推計
国内総生産	1.6	1.9	***	***
民間最終消費支出	0.8	1.0	0.5	0.6
民間住宅	▲ 0.3	▲ 0.7	▲ 0.0	▲ 0.0
民間企業設備	3.1	4.6	0.5	0.7
民間在庫品増加	***	***	0.1	0.1
政府最終消費支出	0.7	0.4	0.1	0.1
公的固定資本形成	1.5	0.5	0.1	0.0
公的在庫品増加	***	***	0.0	0.0
純輸出	***	***	0.4	0.4
輸出	6.3	6.4	1.0	1.1
輸入	4.1	4.1	▲ 0.6	▲ 0.6

## (2) 平成 29 年度（2017 年度）の実質 GDP の動向

続いて、平成 29 年度（2017 年度）の実質 GDP 成長率の動向について触れてみよう。まず、実質 GDP は前年度比 1.9% と前年度からプラス成長となった。一方、名目 GDP 成長率は前年比 2.0% と前年度比プラスとなっており、名目 GDP / 実質 GDP で求められる GDP デフレーターは、前年比 0.1% と前年比で若干のプラスとなっている。

実質 GDP の内訳である需要項目別にみると、民間最終消費支出が前年度比 1.0%（寄与度 0.6%）、民間企業

設備が前年度比 4.6%（寄与度 0.7%）となるなど、民需項目が前年度比 1.8%（寄与度 1.3%）と全体の成長率を押し上げている要因であると考えられる。

GDP デフレーターについても需要項目別の寄与度<sup>5</sup>をみると、国内需要デフレーターの寄与度がプラス 0.6%、輸出デフレーターの寄与度がプラス 0.7% と押し上げに寄与する一方で、原油価格高騰の影響により輸入デフレーターが前年度より大きく上昇し、寄与度が▲ 1.2% と大きく GDP デフレーターの押下げに寄与した。

表 2 平成 29 年度（2017 年度）年次推計における実質 GDP と名目 GDP の内訳項目の成長率及び寄与度  
(単位：%)

	実質 GDP		名目 GDP	
	前年度比	前年度比寄与度	前年度比	前年度比寄与度
国内総生産	1.9	***	2.0	***
民間最終消費支出	1.0	0.6	1.4	0.8
民間住宅	▲ 0.7	▲ 0.0	1.1	0.0
民間企業設備	4.6	0.7	5.4	0.8
民間在庫品増加	***	0.1	***	0.1
政府最終消費支出	0.4	0.1	1.1	0.2
公的固定資本形成	0.5	0.0	2.3	0.1
公的在庫品増加	***	0.0	***	0.0
純輸出	***	0.4	***	▲ 0.1
輸出	6.4	1.1	10.5	1.7
輸入	4.1	▲ 0.6	11.7	▲ 1.8

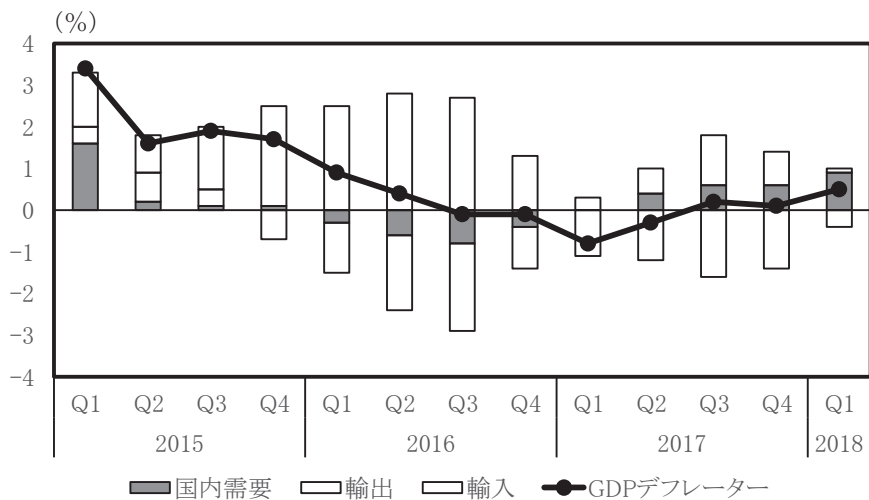
<sup>5</sup> デフレーターの寄与度は、名目 GDP 成長率への寄与度－実質 GDP 成長率への寄与度により算出。

表 3 平成 29 年度（2017 年度）年次推計における GDP デフレーター及び各デフレーターの前年度比及び寄与度

（単位：％）

	前年度比	寄与度
GDP デフレーター	0.1	***
国内需要デフレーター	0.6	0.6
民間最終消費支出デフレーター	0.3	0.2
民間住宅デフレーター	1.8	0.1
民間企業設備デフレーター	0.8	0.1
民間在庫品変動デフレーター	***	0.0
政府最終消費支出デフレーター	0.6	0.1
公的固定資本形成デフレーター	1.8	0.1
公的在庫品変動デフレーター	***	0.0
輸出デフレーター	3.8	0.7
輸入デフレーター	7.3	▲ 1.2

図 1 四半期別 GDP デフレーターの前年同期比の寄与度分解（前年同期比：％）



民間最終消費支出の動きを詳細に見るため、その大半を占める国内家計最終消費支出の4形態別（耐久財、半耐久財、非耐久財、サービス）の動きを見ると、平成29年度（2017年度）については、耐久財、半耐久財及びサービスが前年比プラス、非耐久財が僅かに前年比マ

イナスとなっている。また、目的別分類を見ると、「住居・電気・ガス・水道」「家具・家庭用機器・家事サービス」「通信」「娯楽・レジャー・文化」等が国内家計最終消費支出の押し上げに寄与していることが分かる。

図 2 形態別国内家計最終消費支出の動向（平成 23 年暦年連鎖価格）（前年度比寄与度：％）

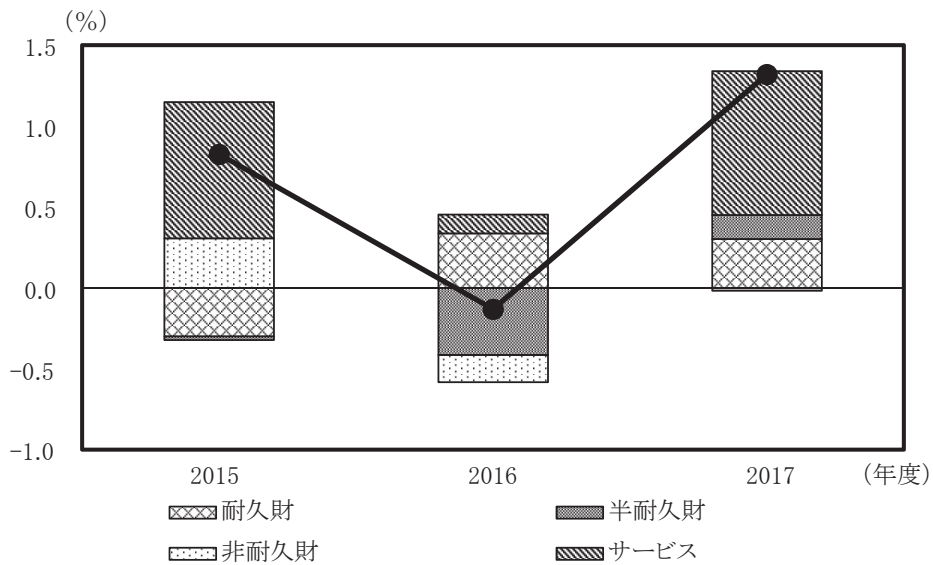
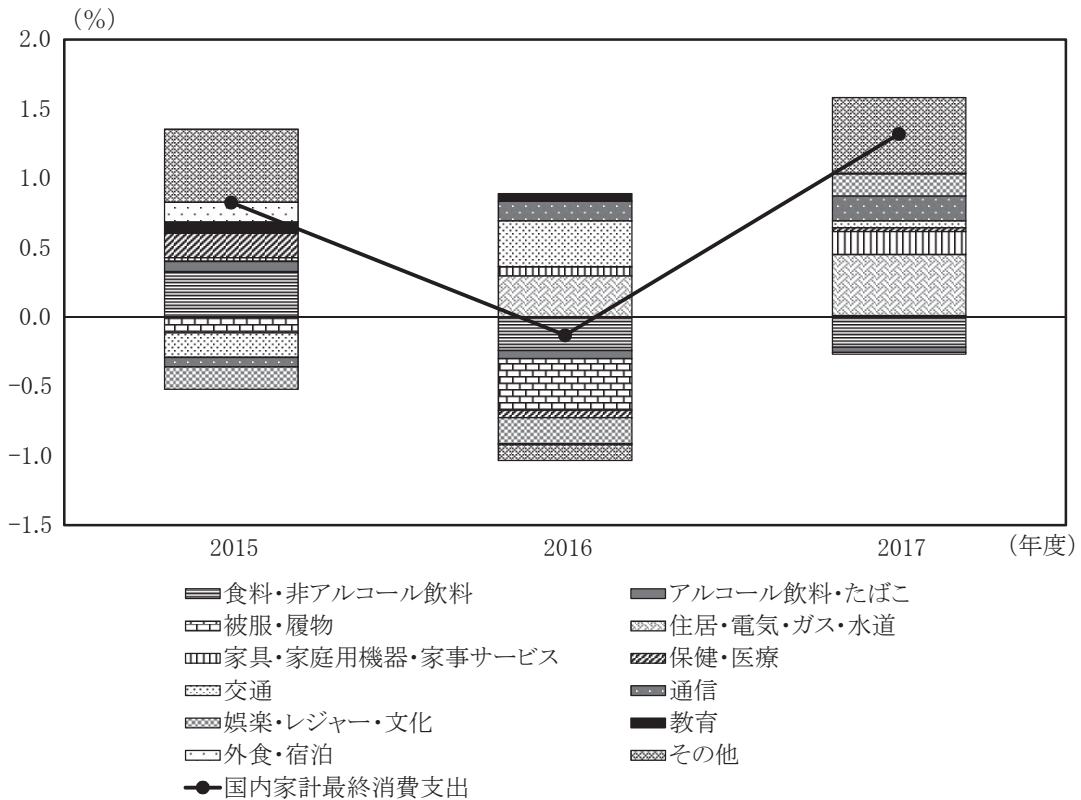


図 3 目的別国内家計最終消費支出の動向（平成 23 年暦年連鎖価格）（前年度比寄与度：％）



（3）平成 29 年度（2017 年度）の GNI の動向

最後に、GDP に海外からの所得の純受取を加えた概念、換言するに、居住者が受け取る第 1 次所得の総額である GNI（国民総所得）についてみてみよう。平成 29 年度（2017 年度）の名目 GNI は前年度比 2.2% となった。その内訳をみると、GDP は前年度比 2.0%（GNI に対する寄与度 1.9%、以下同じ。）、海外からの雇用者報酬や利子・配当などの受取りを示す「海外からの所得の受取」

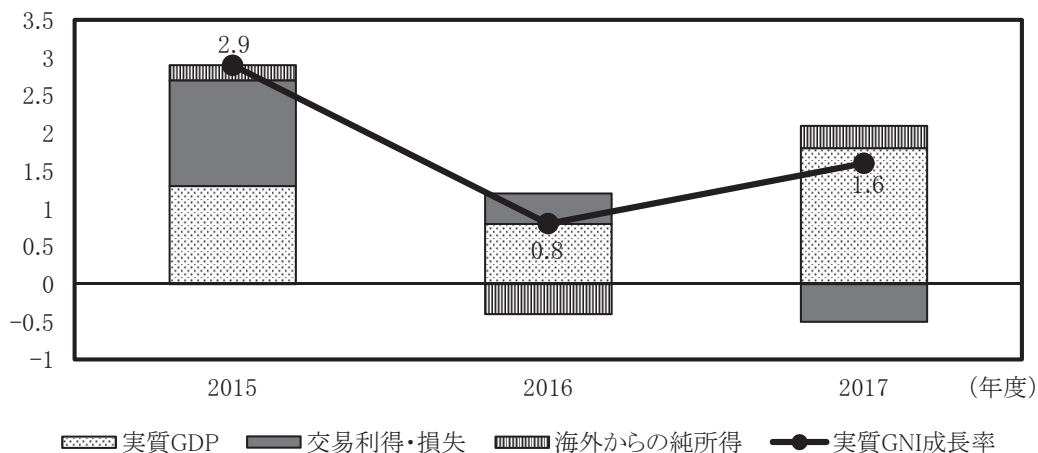
は前年度比 8.5%（寄与度 0.5%）、逆に海外に対する雇用者報酬や利子・配当などの支払いを示す「海外に対する所得の支払」は前年度比 7.5%（寄与度▲0.2%）であり、「海外からの所得の受取」の増加幅が大きかったことにより、GNI の伸び率は GDP の伸び率よりも高くなったことが分かる。

続いて、実質 GNI については、実質 GDP に交易利得（海外との貿易に係る交易条件の変化に伴う実質所得（購

買力) の変化分) を加えた実質 GDI に、海外からの所得の純受取を加えたものであるが、平成 29 年度 (2017 年度) は前年度比 1.6% となった。その内訳を見てみると、「海外からの所得の受取」は前年度比 5.3% (寄与度 0.4%)、「海外に対する所得の支払」は前年度比 2.0% (寄

与度▲ 0.1%)、交易利得は寄与度▲ 0.5% であり、実質においては、原油価格の上昇に伴う交易条件の悪化により、GNI の伸び率は GDP の伸び率よりも低くなったことが分かる。

図 4 実質 GNI 成長率の寄与度分解 (前年度比 : %)



### 3. 分配所得面、資本勘定の動向

#### (1) 目的

これまで述べてきた支出側需要項目からみた GDP の動向等は、注目度の高い QE でも公表されており、多くの統計利用者にもその動向は知られている。一方で、年次推計では、支出側だけでなく、一国全体及び各部門 (家計部門、政府部門、企業部門等) の可処分所得、貯蓄といった分配所得面の計数、また、純貸出 / 純借入という一国全体及び各部門が当該年において貯蓄超過であったか否かが分かる項目が公表されている。こうした計数から我が国経済の長期的な構造の変化を把握することが可能である。

さらに、ストック編として、一国全体及び部門別の貸借対照表などの資本蓄積に関する項目も公表されている。しかし、こういった項目は残念ながら、報道等で取り上げられる機会も少なく、本稿はこういった項目を紹介することを主目的としている。

したがって、以下では、本稿の主目的である、年次推計のみで推計されている項目のうち、よく取り上げられるものについてピックアップして紹介していきたい。

#### (2) 所得支出勘定の動向

国民経済計算体系において、分配、所得面の流れを記録する勘定として、所得支出勘定がある。所得支出勘定の記録の流れを見る前に、注意しなければならないのは、GDP など生産面の概念は国内ベースである一方で、所得支出勘定は国民ベースで記録されていることである。したがって、所得支出勘定における記録の出発地点は、国民総所得 (GNI) となる。

所得支出勘定は、制度部門別に勘定が作られるが、各制度部門における GNI に相当するものは「第 1 次所得バランス (総)」と呼ばれる。したがって、一国全体の「第 1 次所得バランス (総)」と GNI は概念上等しくなる<sup>6</sup>。そして、当該「第 1 次所得バランス (総)」は各部門が生産過程へ参加した結果発生する所得である、営業余剰・混合所得、雇用者報酬、生産・輸入品に課される税 ((控除) 補助金)、財産所得の純受取、固定資本減耗に分けられる。

それでは、まず、平成 29 年度 (2017 年度) の一国経済の第一次所得の配分について確認してみる。

<sup>6</sup> 分配面の計数は、GDP (生産側) を元にして計算しているため、GDP (支出側) に海外からの所得の純受取を加えた概念である GNI から、統計上の不突合を控除する必要がある。以下では、当該概念を「第 1 次所得バランス」とする。すなわち、「第 1 次所得バランス」= 「GNI」- 「統計上の不突合」となる。

表 4 平成 29 年度（2017 年度）の所得支出勘定—第 1 次所得の配分勘定—

(単位：兆円)

支払		受取	
財産所得（支払）	88.4	営業余剰・混合所得	108.2
		雇用者報酬	276.3
		生産・輸入品に課される税	45.5
		(控除) 補助金	3.0
		財産所得（受取）	108.1
第 1 次所得バランス（純）	446.8		
第 1 次所得バランス（総）	568.1		
(控除) 固定資本減耗	121.3		
合計	535.1	合計	535.1

所得支出勘定では、一国経済のみならず、取引の主体を制度部門（非金融法人企業、金融機関、一般政府、家計（個人企業を含む）、対家計民間非営利法人）として設定し、部門別に活動を記録している。こうした各制度部門の所得支出勘定を組替表示して、雇用者報酬（家計部門の受取）、財産所得（一般政府部門、家計部門、対家計民間非営利団体部門）、企業所得（企業部門の受取）

というように当該年度の所得の分配状況を容易に見ることができるようになっているのが、我が国の年次推計で公表している「主要系列 2 国民所得・国民可処分所得の分配」である。この表では、国民所得（要素費用表示）に占める雇用者報酬の構成比（労働分配率）などの動向を確認することができる。

表 5 平成 29 年度（2017 年度）の国民所得・国民可処分所得の配分

(単位：兆円)

支払		受取	
GNI	567.3	雇用者報酬	276.3
(控除) 統計上の不突合	-0.8	財産所得の純受取（非企業）	25.8
第 1 次所得バランス（総）	568.1	(1) 一般政府	-0.7
(控除) 固定資本減耗	121.3	(2) 家計	26.2
		(3) 対家計民間非営利団体	0.3
		企業所得	102.1
		(1) 民間法人企業	63.1
		(2) 公的企業	2.7
		(3) 個人企業	36.4
		国民所得（要素価格表示）	404.2
		生産・輸入品に課される税—補助金	42.6
第 1 次所得バランス（純）	446.8	国民所得（市場価格表示）	446.7

以下、同表の主要系列について時系列の動きを見てみると（図 5）、平成 29 年度（2017 年度）の国民所得（要素費用表示）は、前年度比 3.3%と平成 28 年度（2016 年度）の同 0.3%より大きく伸び率を拡大させている。この内訳について確認すると、雇用者報酬が前年度比 1.9%（国民所得（要素費用表示）に対する寄与度 1.3%）、財産所得が前年度比 8.9%（同 0.5%）、企業所得が前年

度比 6.1%（同 1.5%）と、いずれも前年度比プラスとなっている。

国民所得（要素費用表示）に占める雇用者報酬の構成比（労働分配率）については、企業所得が大きく伸びたことから、68.4%となり、平成 28 年度（2016 年度）の 69.3%から低下した。

図5 国民所得（要素価格表示）伸び率に対する各要素所得の寄与度の推移

(前年度比、%)

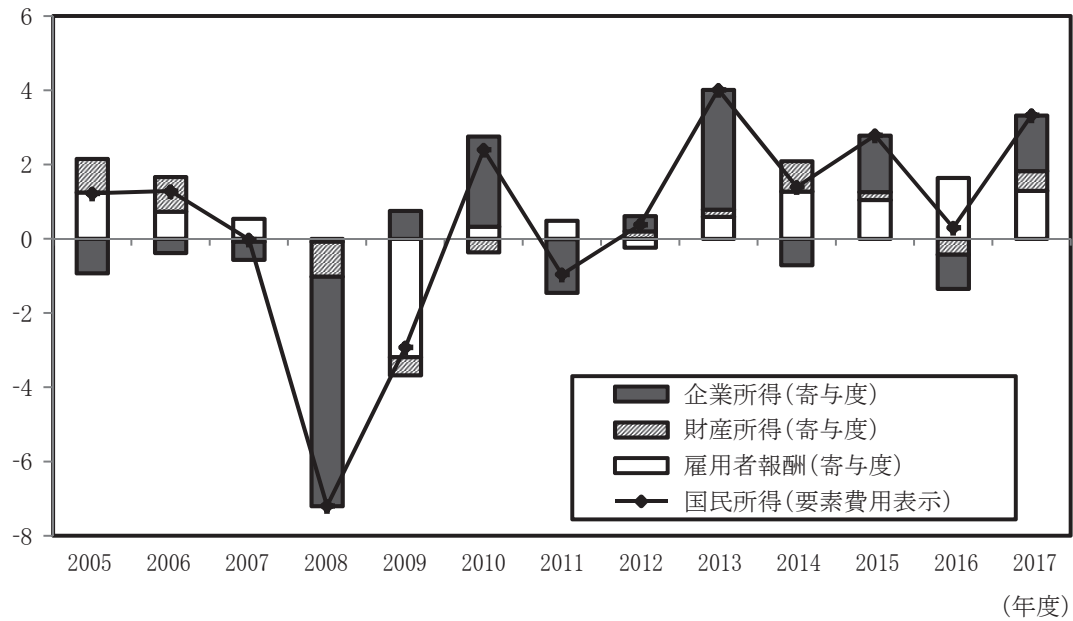
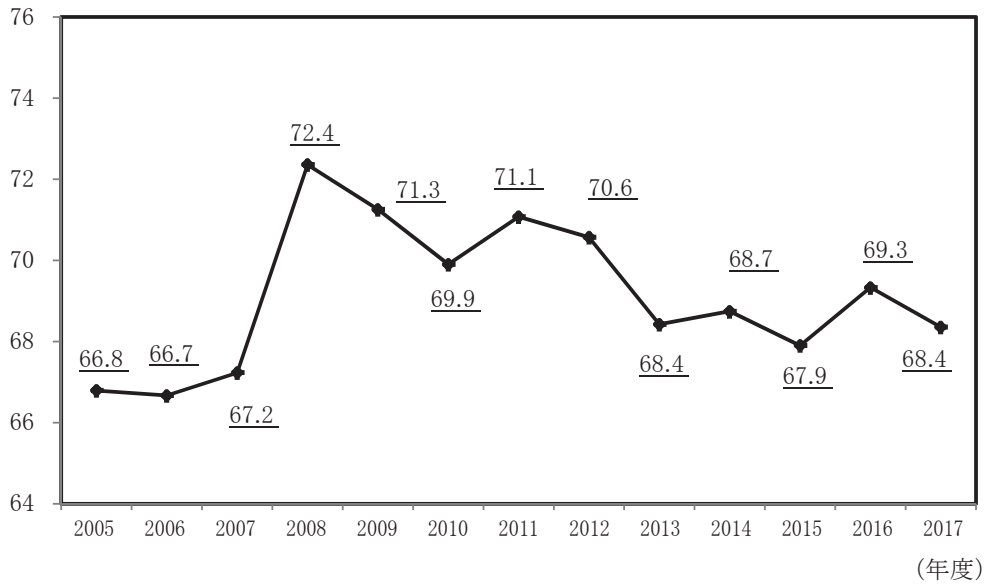


図6 労働分配率の推移

(%)





次に、家計部門の所得と支出のバランスについて確認してみよう。平成 29 年度（2017 年度）の家計部門は、雇業者報酬の増加等により、家計可処分所得が前年度比

1.1%増加したものの、家計最終消費支出が前年度比 1.4%増加したことにより、家計貯蓄率は 2.5%と、平成 28 年度（2016 年度）より 0.2%ポイント低下した。

図 7-1 家計貯蓄率の推移

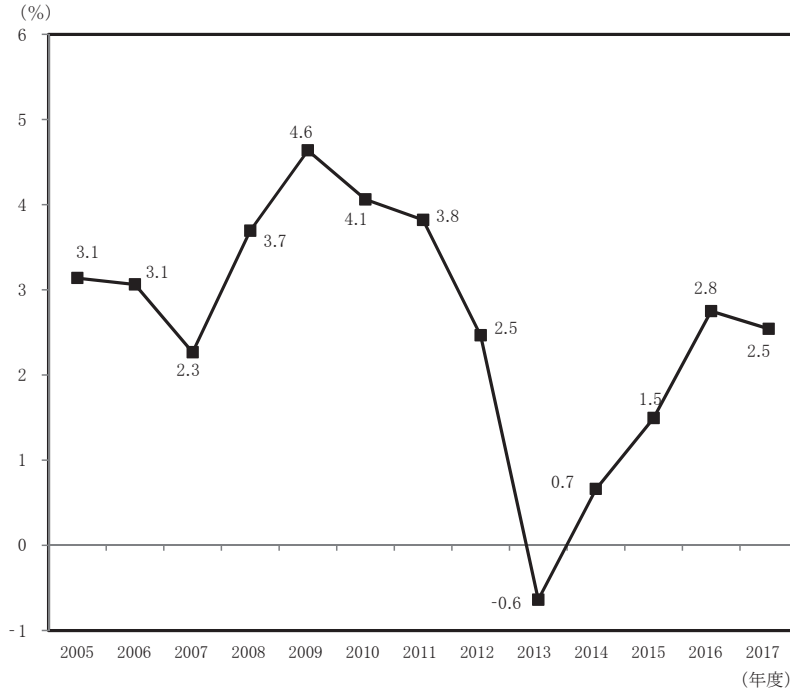
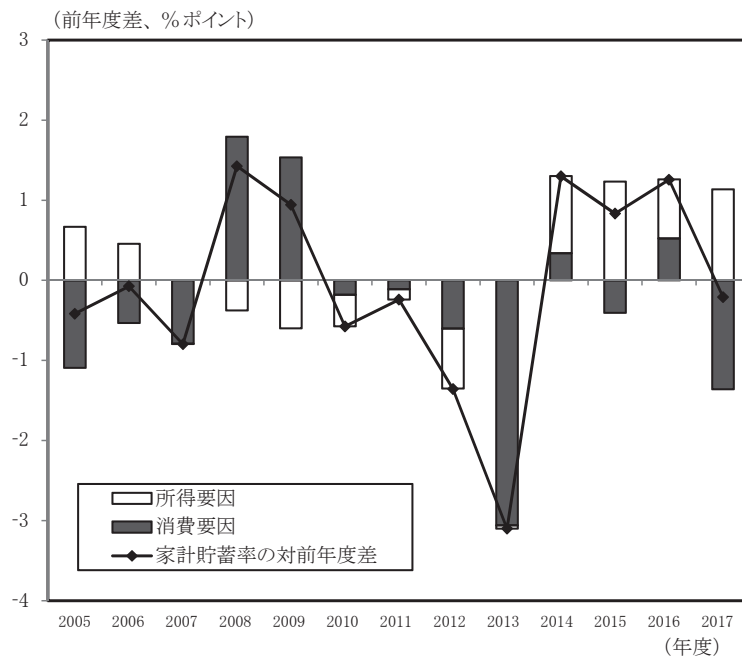


図 7-2 家計貯蓄率前年度差に対する所得・消費要因別寄与度

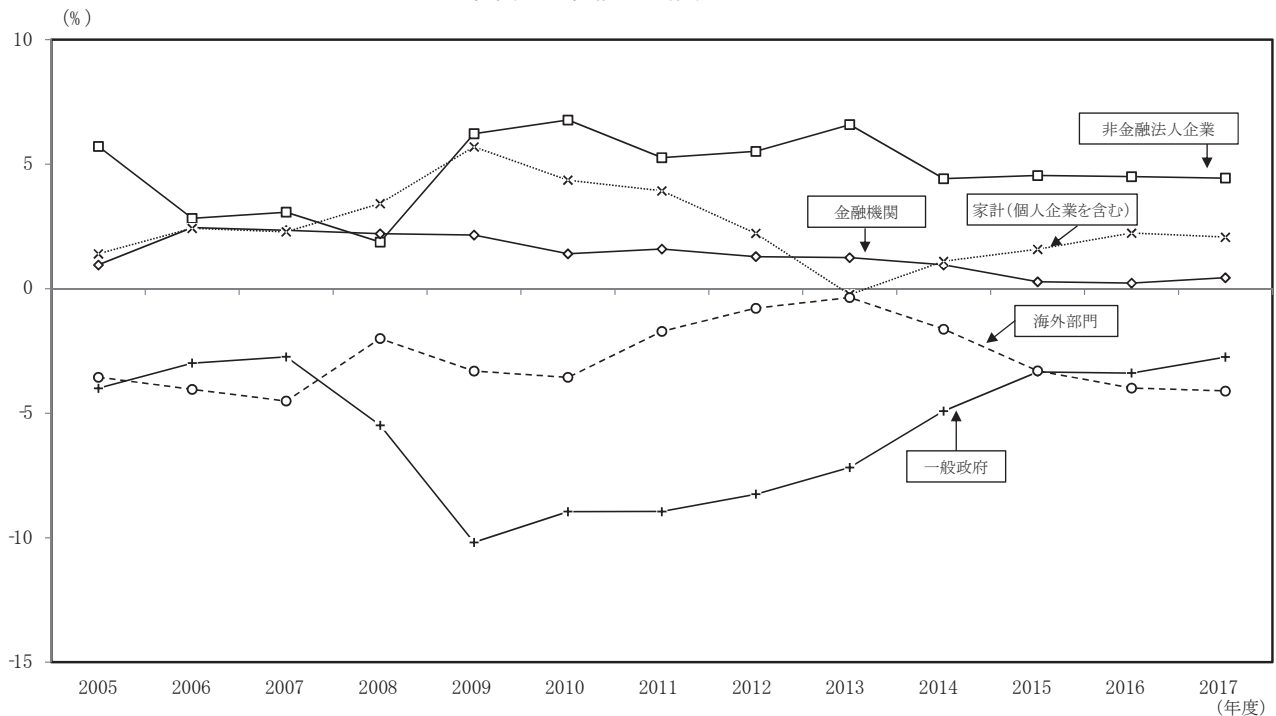


(2) 純貸出 / 純借入の動向

続いて、各制度部門について、収入と支出の差額を示す概念である「純貸出 / 純借入」の制度部門別の動きをみてみよう。図 8 は各制度部門及び一国全体の純貸出 / 純借入を名目 GDP 比で見たものの動向である。まず、一国全体の収支は、平成 28 年度 (2016 年度) の 4.0 % (21.4 兆円) から平成 29 年度 (2017 年度) は 4.1 % (22.5 兆円) へと黒字幅が拡大したことが分かる。その内訳をみると、金融機関が平成 28 年度 (2016 年度) 0.2 % から平成 29 年度 (2017 年度) 0.4 % とプラス幅が拡大、一般政府が平成 28 年度 (2016 年度) ▲ 3.4 % から平成 29 年度 (2017 年度) ▲ 2.7 % とマイナス幅が縮小した一方、非金融法人機関が平成 28 年度 (2016 年度) 4.5 % から平成 29 年度 (2017 年度) 4.4 %、家計が平成 28 年度 (2016

年度) 2.2 % から平成 29 年度 (2017 年度) 2.1 % とプラス幅が縮小した。個別に増減の背景にみていくと、金融機関は、代行返上の縮小に伴い、資本移転 (支払) が平成 28 年度から平成 29 年度にかけて減少したこと等により、黒字幅が拡大した。一般政府については、所得・富等に課される経常税等の増加により赤字幅が縮小した。非金融法人企業については、貯蓄 (純) が増加した一方で、総固定資本形成の増加、在庫変動の積み増しの増加、資本移転 (受取) がマイナスに転じたこと等が影響して、若干の黒字幅の増加となった。家計は、雇用者報酬が増加した一方で、最終消費支出や純社会負担等が増加し、貯蓄が減少したこと等が影響し、プラス幅が若干縮小する結果となった。

図 8 純貸出 / 純借入の推移 (GDP 比 : %)



4. ストック編の動向

(1) ストック編の構造

以下では、国民経済計算年次推計のストック編で公表された主な計数について紹介したい。計数に触れる前に、まず、ストック編の主な構造について紹介したい。ストック編は、前述のとおり、取引等の結果を受けた資本蓄積の動きを暦年末時点で記録するものであり、ストック

編において基本となる勘定は、貸借対照表勘定である。貸借対照表は、企業の財務諸表等で作成される貸借対照表と基本的な構造は同じで、左側に資産、右側に負債・正味資産が掲載され、資産は金融資産、非金融資産に分割される。そして、資産から負債を控除したものが正味資産となり、一国全体では国富とも呼ばれる。また、金融資産と負債の差額分について、一国全体では「対外純資産」を示すことになる。

図 9 国民経済計算における資産、負債、正味資産の関係

非金融資産			
生産資産			
在庫			正味資産（一国全体では国富）
固定資産			
非生産資産			
土地等			
金融資産			金融資産・負債差額 I（一国全体では対外純資産）
貨幣用金・SDR			負債
現金・預金			現金・預金
貸出			借入
株式以外の証券			株式以外の証券
株式・出資金			株式・出資金
金融派生商品			金融派生商品
保険・年金準備金			保険・年金準備金
その他の金融資産等			その他の負債等

また、前年末と当年末の資産・負債の残高差は、取引による変動と調整額による変動の2つに分けられる。取引による変動は、一般に設備投資などで資産を取得した場合などが含まれ、調整額による変動は、大規模災害等による資産の毀損などが含まれるその他の資産量変動勘定と、キャピタルゲイン・ロスなどが含まれる再評価勘定に分けられる。

## （2）正味資産の動向

続いて、一国経済の貸借対照表の動向を見てみよう。まず、一国全体の貸借対照表について、平成 28 年（2016 年）末から平成 29 年（2017 年）末にかけての動きを見てみる。

平成 29（2017 年）末の金融資産は 7837.7 兆円（前年末差 +400.3 兆円）、負債は 7509.2 兆円（前年末差 +408.2 兆円）となり、金融資産・負債差額は 7.9 兆円減

少し、328.4 兆円となった。前述の通り、一国全体では、金融資産・負債差額は、対外純資産の増分であるから、1 年間で我が国が海外に対して保有している資産が 7.9 兆円減少したことになる。

対外資産・負債の動きについて補足すると、対外資産残高は直接投資や証券投資が増加したこと等の影響により平成 29（2017 年）末で 1063.0 兆円（前年末差 +56.5 兆円）、対外負債残高は我が国の株式価格の上昇によって評価額が大幅に上昇したことを主因に 734.6 兆円（前年末差 +64.4 兆円）となった。

一方、非金融資産は、主に固定資産の増加により、平成 29（2017 年）末で 3055.3 兆円（前年末差 +59.4 兆円）となった。

これらの結果として、金融資産・負債差額の増分と、非金融資産の増分を合計した 51.5 兆円だけ正味資産が増加し、平成 29（2017 年）末で 3383.7 兆円となっている。

表 6 一国経済の期末貸借対照表（単位：兆円）

	平成28年年末	平成29年年末	差		平成28年年末	平成29年年末	差
	2016	2017			2016	2017	
<b>非金融資産</b>	2,995.9	3,055.3	+59.4	<b>正味資産(国富)</b>	3,332.2	3,383.7	+51.5
(1) 生産資産	1,810.1	1,849.7	+39.6				
a. 固定資産	1,744.3	1,779.3	+35.0				
b. 在庫	65.9	70.5	+4.6				
(2) 非生産資産	1,185.8	1,205.6	+19.8				
a. 土地	1,179.4	1,199.1	+19.7				
b. 鉱物・エネルギー資源	1.4	1.4	▲0.0				
c. 非育成生物資源	5.0	5.1	+0.1				
<b>金融資産</b>	7,437.4	7,837.7	+400.3	<b>対外純資産(金融資産-負債)</b>	336.3	328.4	▲7.9
(1) 貨幣用金・SDR等	6.9	6.9	+0.1	<b>負債</b>	7,101.1	7,509.2	+408.2
(2) 現金・預金	1,886.7	1,970.5	+83.8	(1) 貨幣用金・SDR等	1.9	2.0	+0.0
(3) 貸出	1,388.7	1,422.8	+34.1	(2) 現金・預金	1,874.8	1,958.7	+83.8
(4) 債務証券	1,266.5	1,276.6	+10.1	(3) 借入	1,431.1	1,453.4	+22.3
(5) 持分・投資信託受益証券	1,024.0	1,234.0	+209.9	(4) 債務証券	1,410.2	1,434.5	+24.2
うち株式	709.0	891.0	+182.0	(5) 持分・投資信託受益証券	1,255.7	1,529.9	+274.2
(6) 保険・年金・定型保証	551.4	549.6	▲1.8	うち株式	935.9	1,182.2	+246.3
(7) 金融派生商品・	82.7	58.0	▲24.7	(6) 保険・年金・定型保証	551.4	549.6	▲1.8
雇用者ストックオプション				(7) 金融派生商品・	87.1	63.8	▲23.3
(8) その他の金融資産	1,230.4	1,319.2	+88.8	雇用者ストックオプション			
				(8) その他の負債	488.7	517.4	+28.7
<b>総資産</b>	10,433.3	10,893.0	+459.7	<b>負債・正味資産</b>	10,433.3	10,893.0	+459.7

次に、正味資産の動向について、制度部門別にその動向を確認すると、家計は2662.5兆円（前年末比+4.0%、同差101.5兆円増）と6年連続増加して過去最高、金融機関は160.7兆円（前年末比+9.6%、同差14.1兆円増）と9年連続増加して過去最高、一般政府は39.3兆円（前

年末比+78.2%、同差17.2兆円）と4年ぶりの増加となった。一方、非金融法人企業は負債として計上される株式の増加等により、418.3兆円（前年末比▲17.3%、同差▲87.7兆円）と2年連続の減少となった。

図10-1 一国全体の正味資産の推移（単位：兆円）

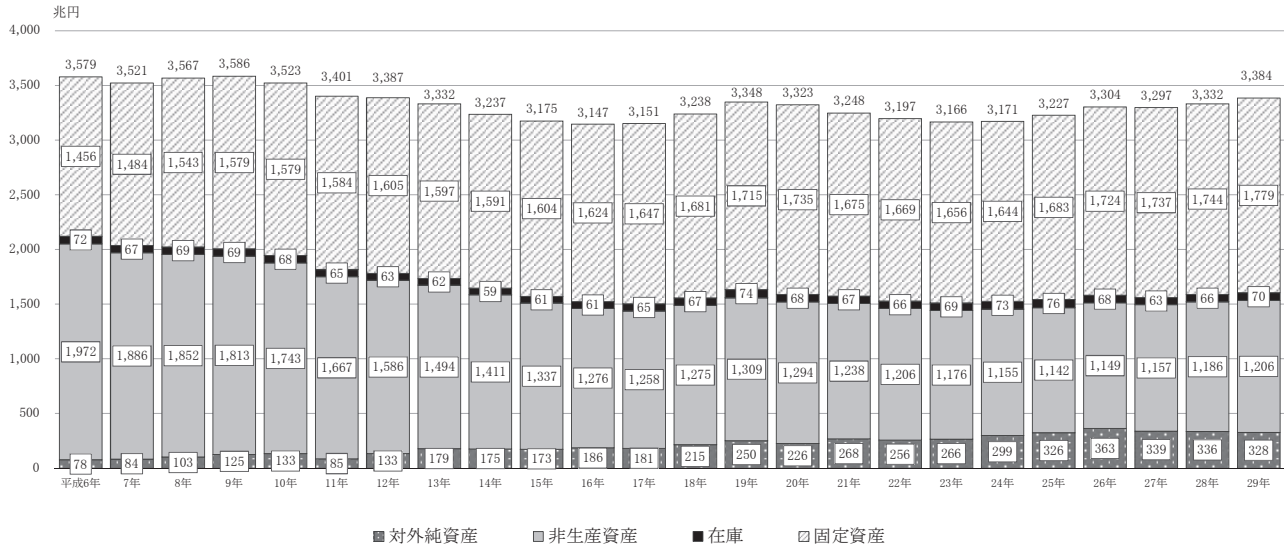
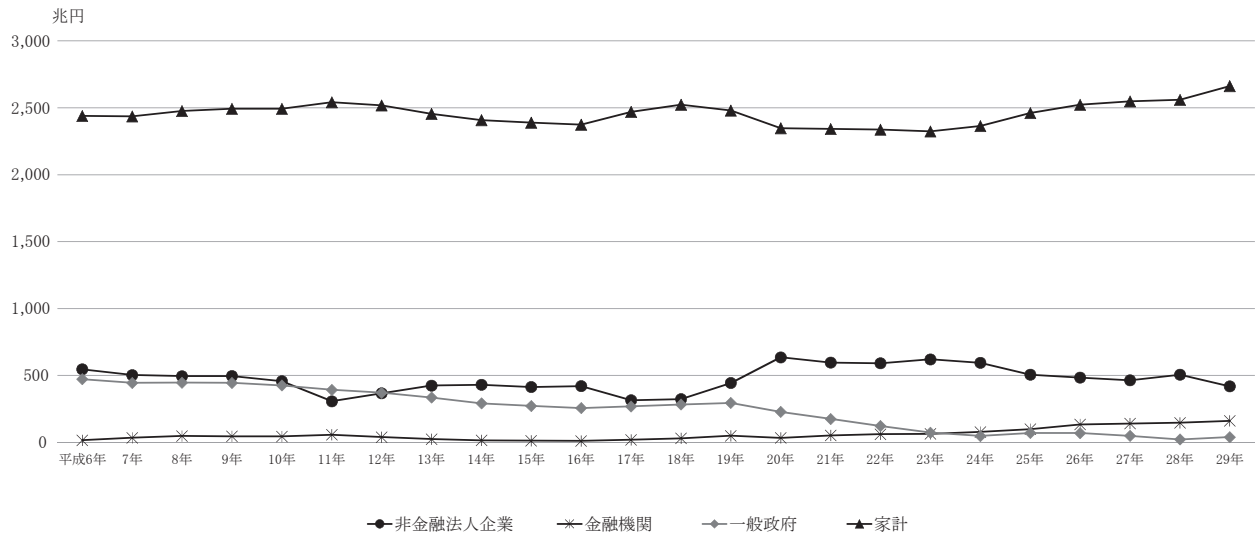


図10-2 制度部門別の正味資産の推移（単位：兆円）



最後に、一国の正味資産の大半を所有する家計部門の資産・負債残高の推移を確認する。平成29年（2017年）末の家計（個人企業を含む）の資産残高は、2976.6兆円（前年末比+3.7%、同差+107.3兆円）と6年連続で増加し過去最高となった。このうち、非金融資産は1075.1兆円（前年末比+1.5%、同差+15.4兆円）と2年連続

の増加、金融資産は1901.5兆円（前年末比+5.1%、同差+91.9兆円）と6年連続で増加し過去最高となった。

一方、平成29年（2017年）末の家計の負債残高は、314.1兆円（前年末比+1.9%、同差+5.8兆円）と5年連続で増加、この結果、正味資産は2662.5兆円となっている。

図 11 家計（個人企業を含む）の資産残高の推移（単位：兆円）

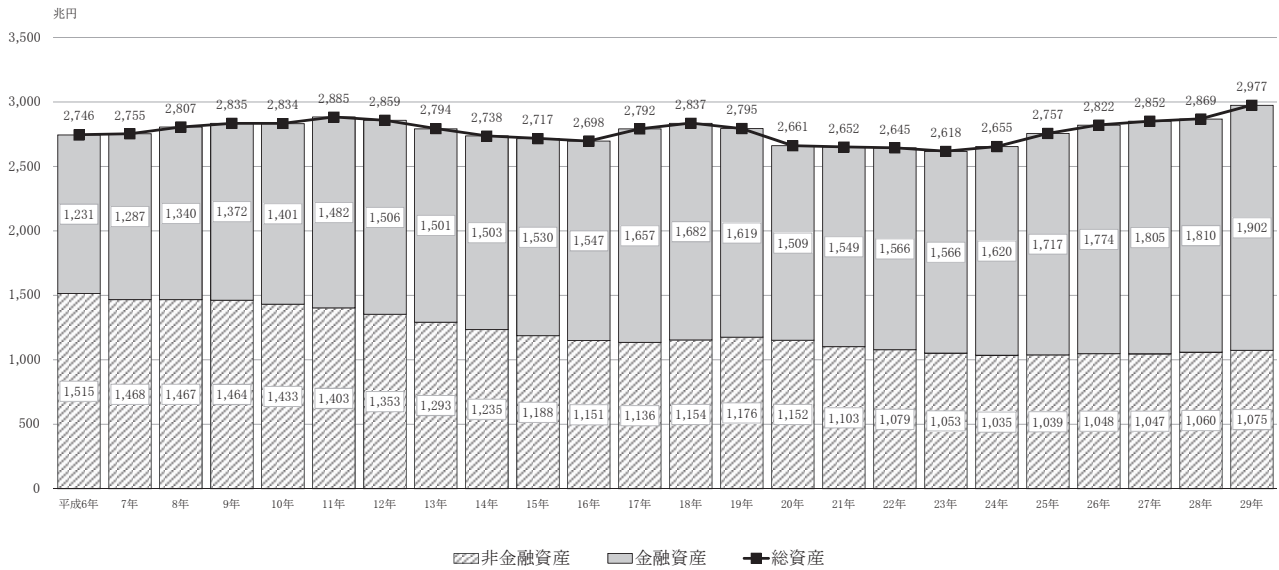


表 7 家計（個人企業を含む）の資産・負債残高の推移（単位：兆円）

平成	6年末 1994	7年末 1995	8年末 1996	9年末 1997	10年末 1998	11年末 1999	12年末 2000	13年末 2001	14年末 2002	15年末 2003	16年末 2004	17年末 2005	18年末 2006
資産	2,745.9	2,755.3	2,807.1	2,835.5	2,834.1	2,884.6	2,859.1	2,794.0	2,737.6	2,717.5	2,697.7	2,792.5	2,836.6
非金融資産	1,514.9	1,468.5	1,467.3	1,464.0	1,432.9	1,402.8	1,353.2	1,293.2	1,235.0	1,187.6	1,150.6	1,135.8	1,154.4
固定資産・在庫	361.9	365.0	381.5	386.5	382.3	380.1	381.0	376.0	372.4	373.6	375.8	376.4	382.4
土地・漁場	1,153.1	1,103.4	1,085.8	1,077.5	1,050.6	1,022.6	972.2	917.2	862.6	814.0	774.8	759.4	772.0
金融資産	1,231.0	1,286.8	1,339.8	1,371.5	1,401.2	1,481.8	1,505.9	1,500.8	1,502.6	1,529.8	1,547.1	1,656.6	1,682.2
現金・預金	607.0	638.8	668.4	710.8	741.0	764.7	774.5	787.8	795.9	799.8	802.7	798.1	794.4
持分・投資信託受益証券	152.5	154.5	153.6	121.3	113.5	169.7	158.8	132.0	121.2	156.1	182.9	283.8	304.4
保険・年金・定型保証	345.6	374.6	401.1	426.8	444.6	453.1	478.5	494.8	510.1	491.8	483.0	484.0	485.2
その他	125.9	119.0	116.7	112.7	102.0	94.3	94.0	86.1	75.4	82.2	78.6	90.7	98.1
負債	305.8	319.1	331.2	342.6	340.9	342.2	340.6	338.7	329.8	327.5	323.9	321.8	313.6
借入	291.0	303.7	313.4	324.5	324.1	326.1	325.3	324.9	316.8	313.0	309.5	306.6	299.3
その他	14.8	15.4	17.8	18.1	16.8	16.1	15.3	13.8	13.1	14.5	14.5	15.2	14.2
正味資産	2,440.1	2,436.2	2,476.0	2,492.9	2,493.3	2,542.4	2,518.5	2,455.3	2,407.8	2,389.9	2,373.8	2,470.7	2,523.0

平成	19年末 2007	20年末 2008	21年末 2009	22年末 2010	23年末 2011	24年末 2012	25年末 2013	26年末 2014	27年末 2015	28年末 2016	29年末 2017	前年末比 (%)	前年末差 (兆円)
資産	2,795.1	2,661.5	2,652.0	2,645.4	2,618.4	2,655.3	2,756.8	2,821.9	2,852.4	2,869.3	2,976.6	3.7%	+107.3
非金融資産	1,175.6	1,152.1	1,102.6	1,079.4	1,052.5	1,035.5	1,039.4	1,048.2	1,047.5	1,059.7	1,075.1	1.5%	+15.4
固定資産・在庫	384.7	386.6	368.3	364.1	357.3	351.8	361.3	367.3	363.8	361.0	365.0	1.1%	+3.9
土地・漁場	790.9	765.5	734.4	715.4	695.2	683.7	678.1	680.9	683.7	698.6	710.1	1.6%	+11.4
金融資産	1,619.5	1,509.4	1,549.4	1,566.0	1,565.9	1,619.9	1,717.4	1,773.7	1,804.9	1,809.6	1,901.5	5.1%	+91.9
現金・預金	802.4	810.2	822.8	835.7	854.9	872.8	893.5	910.2	926.5	943.9	968.8	2.6%	+24.8
持分・投資信託受益証券	239.1	145.4	163.2	173.2	155.3	178.1	248.0	268.5	280.2	266.3	330.2	24.0%	+63.9
保険・年金・定型保証	480.0	470.3	470.5	470.2	473.5	487.5	497.6	510.5	516.9	518.4	522.4	0.8%	+4.0
その他	98.0	83.5	92.9	86.9	82.2	81.5	78.3	84.6	81.2	80.9	80.2	-0.9%	▲0.7
負債	314.3	313.8	308.8	307.0	294.1	290.7	294.6	298.6	303.4	308.3	314.1	1.9%	+5.8
借入	301.2	300.5	295.3	294.5	283.1	278.9	282.3	284.6	288.2	292.5	297.7	1.8%	+5.2
その他	13.2	13.3	13.5	12.5	11.0	11.8	12.4	14.0	15.3	15.8	16.4	4.0%	+0.6
正味資産	2,480.7	2,347.6	2,343.3	2,338.4	2,324.3	2,364.6	2,462.2	2,523.3	2,548.9	2,561.0	2,662.5	4.0%	+101.5

## 5. 結び

本稿では、平成 29 年度国民経済計算年次推計の概要について、GDP の動向とその速報からの改定の状況、所得の分配の状況、資産・負債の状況についてその概要の解説を行った。国民経済計算は、本稿で紹介した内容

の他にも、経済活動別の付加価値やその内訳、政府の財政面の収支の詳細など、非常に多くの情報を提供しており、様々な分析を行うことが可能である。本稿をきっかけに、より多くの方に国民経済計算について関心を持っていただければ幸いである。

### コラム 毎月勤労統計の再集計値公表を受けたフロー編の再推計について

年次推計は、通常、年末年始にかけて公表されるため、「平成 29 年度国民経済計算年次推計（フロー編）」についても、平成 30 年 12 月 25 日に公表が行われた。

しかしながら、その後、雇用者報酬推計の基礎統計の一つである毎月勤労統計の再集計値が公表されたことを受けて、雇用者報酬を再推計するとともに、それに伴い再計算が必要となる家計可処分所得や家計貯蓄率等の計数の改定を行った（最終的には、平成 31 年 4 月に、平成 6 年まで遡及計算を行った結果を公表している）。

再推計による主な計数の改定は以下のとおりである。

#### (1) 雇用者報酬

	①再推計後		②再推計前		改定差 (①－②)	
	実数 (兆円)	前年度比 (%)	実数 (兆円)	前年度比 (%)	実数 (兆円)	前年度比 (% pt)
平成 28 年度	271.2	2.4	270.5	2.4	0.7	0.0
平成 29 年度	276.3	1.9	275.6	1.9	0.7	0.0

#### (2) 家計貯蓄率

	①再推計後	②再推計前	改定差 (①－②)
	(%)	(%)	(% pt)
平成 28 年度	2.8	2.5	0.2
平成 29 年度	2.5	2.3	0.2

なお、我が国の GDP 推計は支出側アプローチを採用している。具体的には、財やサービスごとに、産出額を推計して国内総供給額を求め、ここから家計最終消費支出や、総固定資本形成など需要項目への配分額を推計することで GDP を算出している。GDP と雇用者報酬の推計は独立しており、この雇用者報酬の再推計等は GDP の推計結果に影響は与えていない。

#### (参考文献)

中村洋一 「GDP 統計を知る」